

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守 TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,639	6.5	134	86.7	230		286	
30年3月期第2四半期	32,755	1.3	1,010	7.9	657	51.6	341	27.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 892百万円 (%) 30年3月期第2四半期 1,506百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.74	
30年3月期第2四半期	36.65	36.59

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	84,468	39,775	45.8
30年3月期	86,372	40,850	46.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 38,699百万円 30年3月期 39,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.75		18.75	
31年3月期		18.75			
31年3月期(予想)				18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は37円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	2.2	1,300	29.1	600	60.4	200	4.2	21.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年11月9日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,841,969 株	30年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	510,174 株	30年3月期	509,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,331,977 株	30年3月期2Q	9,329,115 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、12月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いているものの、各地で発生した地震、豪雨、台風等の自然災害による悪影響や、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦が激化する懸念など、海外各国の諸政策が日本経済に及ぼす影響等もあり、不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、平成29年の夏ごろより連続して前年同期に比べ減少傾向にあった新設住宅着工戸数は、上半期も若干の減少傾向となりました。今年の夏から連続して発生した自然災害の復旧対応により、更に職人不足問題が深刻さを増し、工期の遅れが業界の課題となっています。

国内事業においては、平成26年度からの「第三の創業」を目標に掲げ、「フロー対応からストック対応への変革・実行！」をテーマとして、①今後需要が高まると予想される非住宅やリフォーム市場での販売の更なる拡大 ②無垢材を使った付加価値の高い商品の提供 ③職人不足を補うために省施工商品を普及させ、人工削減とコストダウンを提案 ④働き方改革の更なる推進のためのITインフラを強化し、労働生産性の更なる向上を進めています。このような施策によって少子高齢化等に伴う新設住宅着工戸数減少の影響に左右されにくい強固な経営体質への転換を、引続き進めていきます。

また、昨年度に引き続き、建築家の伊東豊雄氏を審査委員長として「木のぬくもりを活かした空間」をテーマに、当社商品を使った「空間デザイン施工例コンテスト」を実施しました。平成30年9月には「木と、くらそう。」をテーマに木の暮らしとその周辺にあるものを様々な角度から見つめてライフスタイルと木のかかわりを紹介するオウンドメディアのウェブサイト「moku.me」（もくめ）を新たに公開し、ブランドづくりにも力を入れています。

海外事業においては、ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd.が、1990年に山林の伐採権を取得し、当社グループが培ってきたノウハウで植林を開始してから約30年が経過します。これまで計画的に管理し育成してきた競争力のある良質なラジアータパインの原木が伐採期を迎えます。この良質な「無垢材」を活用し、付加価値の高い商品を効率的に生産し、より収益性の向上を図る為、海外子会社の事業を再編し、新たな設備投資や生産移管などに取り組みました。この一環として海外子会社の一部の工場が発生した事業再編損111百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、30,639百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は134百万円（前年同期比86.7%減）、経常損失は230百万円（前年同期は経常利益657百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は286百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材では、従来品に加え、意匠性が高く個性豊かな住空間の提案を可能とする無垢の木の壁材「デザインウォール」、広葉樹のタウンサエット無垢集成基材を用いた新シリーズ「デザインウォール グランステージ」、無垢のラジアータパイン材を横棧のルーバー状に使用した「無垢の木のパーテーション」、箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせてオリジナル収納がつかれる「無垢の木の収納」等の無垢商品の拡販に努めました。当社独自のFSCの森林認証材であるLVLの構造材から木質内装材を使用した高性能+デザイン+住まい方、愛着を育む本物の木の家を実現した「ワンズキューボ」の提案を進め好評を得ています。ワンズキューボの家づくりは、独自の施工プロセスで工期短縮を実現し、将来においてもライフステージの変化に合わせて容易な間取り変更を可能にしました。また、大工就業者数の減少による建築現場の課題に対応する為、従来の施工期間を大きく短縮できる「フルプレカット階段」、「丸棒手すりジャストカット」、「押入れECOサイズ」、「小壁パネル」、「天井野縁システム」等の当社独自の省施工商品の拡販に努めました。非住宅の分野では、FSCの森林認証材であるLVLの構造材と2スリット型の接合金物を組み合わせたJWOOD工法を使用し、中大規模木造建築の普及に力を入れ、福祉施設や保育園などの設計を含め拡販に努めました。

住宅設備機器では、ニュージーランドの自社森林で計画的に植林したラジアータパインをはじめ、強い木目が特徴的なオークやウォールナット、メイプルといった無垢材を扉に採用した無垢の木のキッチン「スイージー」や黒の鉄と無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」の拡販に努めました。また、今年は、「スイージー」発売から10周年を迎え、使い勝手の良い設備機器のラインナップを充実させ、より上質さを追求するため、平成30年10月にリニューアルを実施しました。

しかし上半期において新設住宅着工戸数が低迷したこともあり、連結売上高が前年同期に比べ減少し、海外子会社工場の操業度の低下を招き、経費等の増加も加わり厳しい業績となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における住宅建材設備事業は、売上高が30,053百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益が15百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、電気事業者に売電を行い順調に稼働しています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料としており、これらの燃料は順調に調達できています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が586百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益が119百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が1,903百万円減少、負債が828百万円減少、純資産が1,075百万円減少しました。連結財政状態の増減の主な内訳として、資産の減少は、たな卸資産が654百万円増加したものの現金及び預金が1,377百万円減少、受取手形及び売掛金が422百万円減少、為替の影響もあり有形固定資産が622百万円減少、投資その他の資産が160百万円減少したことによるものです。負債の減少は、主に電子記録債務212百万円増加したものの長短期借入金の有利子負債が848百万円減少、繰延税金負債が244百万円減少したことによるものです。純資産の減少は、主に利益剰余金が461百万円減少、為替の影響もあり、為替換算調整勘定が448百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年11月9日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において開示していますので参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537	4,159
受取手形及び売掛金	8,144	7,722
商品及び製品	5,365	4,388
仕掛品	2,034	2,179
原材料及び貯蔵品	5,032	6,519
その他	799	867
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	26,891	25,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,878	7,771
機械装置及び運搬具（純額）	6,065	5,779
土地	13,590	13,478
立木	16,398	16,135
その他（純額）	1,940	2,085
有形固定資産合計	45,873	45,251
無形固定資産	893	852
投資その他の資産	12,713	12,552
固定資産合計	59,480	58,656
資産合計	86,372	84,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,273	3,979
電子記録債務	1,454	1,667
短期借入金	6,818	15,519
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	169	231
引当金	326	425
その他	2,558	2,632
流動負債合計	15,901	24,756
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	23,280	13,731
繰延税金負債	1,837	1,592
引当金	338	344
退職給付に係る負債	866	883
その他	296	386
固定負債合計	29,619	19,936
負債合計	45,521	44,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,707	21,245
自己株式	△2,120	△2,120
株主資本合計	34,431	33,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	1,080
為替換算調整勘定	4,146	3,698
退職給付に係る調整累計額	△64	△49
その他の包括利益累計額合計	5,268	4,729
新株予約権	161	154
非支配株主持分	988	921
純資産合計	40,850	39,775
負債純資産合計	86,372	84,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	32,755	30,639
売上原価	22,896	21,748
売上総利益	9,858	8,891
販売費及び一般管理費	8,848	8,756
営業利益	1,010	134
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	39	43
受取賃貸料	53	69
為替差益	38	—
その他	48	48
営業外収益合計	183	164
営業外費用		
支払利息	201	179
売上割引	230	216
為替差損	—	47
持分法による投資損失	37	—
その他	66	86
営業外費用合計	537	529
経常利益又は経常損失(△)	657	△230
特別利益		
固定資産売却益	0	6
新株予約権戻入益	19	15
その他	14	—
特別利益合計	34	21
特別損失		
固定資産売却損	21	2
固定資産除却損	4	7
事業再編損	19	111
災害による損失	—	0
その他	0	0
特別損失合計	45	122
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	646	△331
法人税、住民税及び事業税	327	165
法人税等調整額	△6	△178
法人税等合計	320	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	325	△318
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	341	△286

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	325	△318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△105
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	867	△483
退職給付に係る調整額	4	15
その他の包括利益合計	1,180	△574
四半期包括利益	1,506	△892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	△825
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示し、また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、税効果会計基準一部改正等を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が211百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が7百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が203百万円減少しました。また、適用前と比べて資産合計及び負債合計は203百万円減少しています。